

YOKOHAMA

GLOBAL COMMON
ISSUES

WORLD PEACE



PROMOTING
BUSINESS
RELATIONS

CITY-TO-CITY
COLLABORATION



THE



ATTRACTIVE
DESTINATION



DIVERSITY AND
INCLUSION

CREATING
INTERACTIONS AND
OPPORTUNITIES

MIAMI

CONTENTS

03

国際施策の歩み

05

国際事業推進の意義

07

重点的な7つの取組の柱

09

国際事業への取組姿勢

01



未来へつなぐ国際都市・横浜

横浜は、1859年の開港以来、世界に開かれた日本の窓口としてわが国の近代化・国際化を先導し、様々な困難を乗り越えながら、国際都市として歩みを進めてきました。

今日、世界の多くの都市は、MICEや企業誘致等において激しい都市間競争を展開する一方で、脱炭素化や女性の活躍、飢餓や貧困、防災、感染症対策など多くの共通の課題を抱えています。

これらの地球規模の課題の解決に向け、都市の主体的な行動に対する期待が高まる中、都市が他の都市や国際機関との連携・協力を通じて、持続可能な世界の実現に向けて貢献し、SDGsの達成のため努力する重要性が一層増しています。

一方、本市の市内在住外国人はおよそ10万人となり、地域や学校・職場において受入環境を整備し、インクルーシブな社会を構築していくことが、活力にあふれ、多様性を尊重する未来に向けて必須の課題となっています。

このほど、「横浜市国際戦略」を5年ぶりに改定しました。

国際連携、国際協力、多文化共生、平和啓発といった取組を充実させ、誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街、世界から選ばれる街・横浜を作り上げていきます。



横浜市長 山中 竹春

国際施策の歩み

時代の先を行く取組の蓄積が
今の横浜らしさを形作っています。



1949

日本貿易博覧会開催

戦争で疲弊した社会の復興・活性化を目的として、横浜市と神奈川県の主催で昭和24年3月15日から3か月間、野毛・反町の二会場で開催されました。

1859



1859

横浜開港

開港以来、この国際貿易港を舞台に市民や企業が活躍し、日本の近代化をけん引してきました。

1949

1963

ハンブルグ事務所に 駐在員事務所を設置

国際見本市への出展から市内企業の海外進出支援、企業誘致や観光誘客活動を。現在は、フランクフルト、上海、ムンバイ、ニューヨークの4都市に海外事務所を開設し、海外都市との連携の要となっています。

1963



1986

国際機関・ITTO本部を誘致

国際熱帯木材機関(ITTO)をはじめ、国連世界食糧計画(WFP)などの国際機関の誘致、支援を積極的に進め、国際的課題の解決に取り組んできました。

1957

姉妹・友好都市提携の始まり

サンディエゴとの姉妹都市提携以降、約60年の間に8つの都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民が中心となって交流を深めてきました。



1987

ピースメッセンジャー都市

多彩な交流実績や国際機関の誘致・支援などが評価され、国連から「ピースメッセンジャー都市」の称号を授与されました。



シティネット設立

アジア太平洋都市間協力ネットワーク(シティネット)を設立し、都市課題解決に向けて中心的な役割を果たしてきました。

1987



1991

パシフィコ横浜オープン

横浜の顔となる会議施設「パシフィコ横浜」が完成。同年には「アジア太平洋経済サミット」国連ピースメッセンジャー都市会議が開催され、MICE都市として新たな一歩を踏み出しました。



2014
リー・クアンユー
世界都市賞 特別賞

過去40年間にわたる、みなとみらい21事業における市民の皆様や関係者との優れたパートナーシップによって都市課題を解決してきたことが評価され、シンガポール都市再開発庁から表彰されました。



2020
パシフィコ横浜ノースオープン

パシフィコ横浜は完成以降、様々な国際会議を開催し、横浜の顔となっています。新たな施設として国内最大規模の多目的ホールを備えた「パシフィコ横浜ノース」が完成し、グローバルMICE都市として更なる発展をしていきます。



2002
2002 FIFA ワールドカップ™
決勝戦開催

横浜で決勝戦が行われ、世界に発信されました。以降も数々の大型国際スポーツ大会が横浜で開催されています。



2019
TICAD7開催

アフリカの開発をテーマとする第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催。横浜で3回目となる会議開催を契機に、アフリカとの交流・連携を一層深めています。



**ラグビーワールドカップ
2019決勝戦開催**

決勝戦を含む7試合が横浜で開催され、世界中から多くのファンが横浜に集まり大会は熱狂に包まれました。

2002

2010

2014

2018

2019

2020

2021

2010
APEC首脳会議での政策発信

APEC首脳会議を横浜で開催。以降、継続的にAPEC「女性と経済フォーラム」へ参加し、女性の活躍促進の取組を発信してきました。



2018
横浜市国際平和の推進
に関する条例の制定

横浜市では、都市と都市が国際親善や相互理解を深めることが世界の平和に繋がるものと考え、長年にわたり行ってきた「国際交流」「国際協力」「多文化共生」の取組を更に進め、国際平和の実現に向けた取組を行っています。

**SDGsリーダーシップ
都市連合参加**

SDGsの達成に係わる先進的な取組を展開しているニューヨークやロサンゼルスなどの都市からなる都市連合に参加し、都市課題解決に向けた議論を行っています。



2021
国際機関・
IFAD日本連絡事務所を誘致

国際連合の専門機関の1つである国際農業開発基金(IFAD)を誘致。食糧問題に取り組む国際機関が横浜に集結したことで、国際機関と密接に連携し課題解決に努めます。



**東京2020オリンピック・
パラリンピック**

横浜ではサッカーや野球などの試合が行われました。市内では、事前キャンプを実施した英国・チュニジア・ボツワナの選手等とのホストタウン交流を行いました。

国際事業推進の意義

横浜の持続的な成長とグローバルな課題解決に貢献します

横浜を取り巻く状況

人口減少社会の本格的到来と社会・経済のグローバル化・デジタル化

人口減少と高齢化が進む中で、途上国・新興国でのビジネスチャンスが注目されるとともに、企業誘致や外国人材の受入れなど、新たな成長の担い手の確保や交流人口の増加を図ることが重要な課題となっています。また、社会のデジタル化を進めることが課題となっています。



グローバル社会を担う次世代の育成と急増する外国人との共生

外国にルーツを持つ人々との共生を通じて若い世代の市民が多様な考え方に触れることで、異文化理解や国際感覚の醸成が進み、新たな価値の創造や、海外からの人や企業の流れの好循環へとつながるよう、総合的に取り組んでいく必要があります。



気候変動や感染症など「人間の安全保障」を脅かす脅威の深刻化

世界各地で大型台風や集中豪雨による大規模な災害が相次いでいる中で、これら地球規模の課題を解決するためには、国際社会全体の開発目標である持続可能な開発目標(SDGs)を着実に推進し、環境・社会・経済分野の課題に統合的に取り組むことが重要です。



これらの状況を踏まえ、国際事業をより戦略的に展開

基本目標：未来へつなぐ国際都市・横浜

世界とともに成長するという理念の下に取り組んできた本市の国際事業を一層推進し、多文化共生の推進やグローバルMICE都市として競争力強化など、国際都市としての更なる飛躍につなげるとともに、SDGsの達成や、国際社会の平和と繁栄に貢献。

国際事業を戦略的に推進していくための3つの基本方針

基本方針 1

海外の都市や人々とのつながりを礎とする次世代育成と共生社会づくり

姉妹友好都市等をはじめとした海外ネットワークを通じて、国際都市・横浜ならではの魅力の充実を図り、在住外国人と地域社会がともに暮らしやすいまちづくりを進めます。

基本方針 2

海外の人や企業の活力をいかした横浜経済の成長・発展

本市の海外事務所等も活用しながら、市内企業の海外展開支援や外資系企業の誘致、外国人材の受入れ、海外誘客などを戦略的に進めます。

基本方針 3

地球規模の課題解決と世界の平和と繁栄に向けた国際社会との一層の協力推進

地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、市民や企業、市内に拠点を置く国際機関等と連携して、解決に向けた貢献を進めます。



PHOTO by Hideo MORI



PHOTO by Hideo MORI

OUR
7
PRIORITIES

重点的な 7つの取組の柱

時代の先を行く
取組の蓄積が
今の横浜らしさを形
作っています。



オンラインでの駐日カナダ大使による横浜市立大学での講演

1

次世代育成や企業の
事業機会創出など
将来を見据えた都市間連携の推進
(デジタル時代の海外との
新たな市民・ビジネス交流)

学校間交流や青少年交流など、次世代
育成に重点を置いた姉妹友好都市等と
の交流、ビジネスミッションの派遣・受
入れを通じた市内企業のビジネスチャン
ス創出等に取り組みます。



市内小学生と駐日大使館等との交流

07



第7回アフリカ開発会議開催時のまちの装飾

2

国際会議や
大規模スポーツイベントの開催、
文化芸術を通じた
国際交流機会の創出

国際会議の誘致・開催及び文化芸術
を通じた市民や企業の国際交流機会創出
や、アフリカ開発会議(TICAD)開催で
関係を深めたアフリカ諸国との連携強
化、大規模スポーツイベント開催向け
た取組の推進や大会後の交流の継続等
に取り組みます。



在住外国人の相談の様子

3

多文化共生の推進

多言語対応や相談拠点等による生活基
盤支援、外国人の地域でのつながりづ
くり強化や地域・社会での活躍促進、子
どもたちが外国の生活・文化の多様性を
学ぶことによる国際理解の促進等に取り
組みます。

COLUMN 1

多文化共生総合
相談センター・よこはま
日本語学習支援センター開設

10万人の市内在住外国人の生活
を支援するため、国からの
支援制度を活用して、横浜市国際
交流協会(YOKE)内に、専門機関
等と連携した外国人への情報提
供・相談対応を行うための一元的
相談窓口として「多文化共生総合
相談センター」を開設しました。ま
た、同じくYOKE内に「よこはま
日本語学習支援センター」を開設し、
市内の日本語学習の充実に取り組
んでいます。



多文化共生総合相談センター



外国企業と市内企業のマッチング

4

海外からの外資系企業誘致、 インバウンド誘客の推進、 外国人材の受入環境整備

外資系企業の誘致・定着支援、ビジネスや介護分野等の外国人材受入環境整備、外国人観光客に選ばれる観光地を目指したインバウンド誘客の推進等に取り組めます。



廃プラスチックリサイクル工場の導入(セブ市)

5

市内企業の 海外ビジネス展開支援

本市の海外事務所や関係機関と連携した市内企業の海外ビジネス展開支援、Y-PORT公民連携オフィスを拠点とした海外インフラビジネス展開支援等の取組を行います。

Y-PORT事業・・・Yokohama Partnership of Resources and Technologiesの頭文字からなる、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力」事業。



水道局の国際技術協力

6

気候変動、感染症対策、 女性活躍の推進などの 地球規模の課題の解決に向けた 国際連携・協力

Y-PORT事業等横浜の資源・技術を活用した国際協力の推進、国際会議における知見の共有等を通じたSDGsや温室効果ガス排出削減目標達成への貢献、また、国際機関等との連携やシティネット等を活用した、課題解決による国際社会への寄与等に取り組めます。



横浜市国際平和啓発リーフレット

7

「国際交流」、「国際協力」、 「多文化共生」を通じた 国際平和への貢献

「横浜市国際平和の推進に関する条例」に基づく、国際交流、国際協力、多文化共生等を通じた国際平和への貢献、それから、国内における啓発活動や国内外の諸都市と連携した「核兵器のない世界の実現」に向けた取組推進等を行います。

COLUMN 2

情報発信拠点 「GALERIO(ガレリオ)」の整備

国内外の関係者との会議やセミナー等を開催し、横浜の都市づくりの実績や強みを紹介するため、通信機能やVRコンテンツを備えた情報発信拠点を、Y-PORTセンターの活動拠点であるY-PORTセンター公民連携オフィスに整備しました。

※GALERIO…エスペラント語で、英語の「gallery」に相当する言葉。
(エスペラント語:それぞれの言語や文化の橋渡しの役割を果たすことが目的として考案された国際共通語)



GALERIOのVRコンテンツイメージ



ウッドストーリー(ヨコハマSDGsデザインセンターの取組)



令和元年度国際平和講演会

国際事業への取組姿勢

横浜は歴史的に開港の地として海外との関わりが深く、多くの国・地域との幅広いネットワークや海外事務所を持っています。これらの「資源」を最大限に活かし、様々なパートナーと連携を深めながら国際事業を展開していきます。

横浜の海外ネットワーク



09

Other International Networks

その他多様な主体間のネットワーク

姉妹・友好都市、パートナー都市など2都市間の関係のほかに、横浜は次のような多様な主体間のネットワークを持っています。

- シティネット (アジア太平洋都市間協力ネットワーク)
- 水道事業者間ネットワーク
- C40(世界大都市気候先導グループ)
- アジア・スマートシティ会議
- SDGsリーダーシップ都市連合など

COLUMN 3

コロナ禍で活躍した海外事務所

令和2年春、コロナ禍によって、横浜市内はマスク不足に陥りました。事態に対応するため、上海事務所を通じて友好都市である上海市人民政府の協力を受け、メーカー情報の収集や生産現場の確認などの活動を行い、速やかに457万枚のマスクを調達し、市内の医療機関や福祉施設、保育所などへ配布しました。



上海市人民政府の協力の下、調達したマスク



- 姉妹・友好都市
- ⊙ パートナー都市
- 海外事務所
- ⚓ 姉妹港・友好港・貿易協力港
- ◆ その他(共同声明を発表した都市、Y-PORT事業での連携都市)



横浜市国際局政策総務課

横浜市中区本町6-50-10 市庁舎31階 ☎045-671-4700 📠045-664-7145 🌐 www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/

表紙の写真の一部は、横浜市港湾局、横浜港客船フォトコンテスト入賞作品から提供されています。

横浜市国際局



令和3年11月発行